

(様式1-3)

福島県(飯舘村)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和元年10月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	85	事業名	大谷地団地災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	(1)-2-1
交付団体	飯舘村		事業実施主体(直接/間接)	飯舘村(直接)	
総交付対象事業費	(46,435(千円)) 73,540(千円)		全体事業費	(46,435(千円)) 73,540(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は平成23年12月に、“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いたてまでいな復興計画(第1版)」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施し、第5版まで取りまとめてきたところである。</p> <p>第3版では、急ぎで取り組むべき重点施策の1つとして、村内拠点の整備が挙げられている。全ての村民の生活を支えるため、草野、飯樋、臼石の3拠点における公共施設や公営住宅の再整備を行うこととしており、復興計画に基づき建設された大谷地団地については1期住宅が平成28年度に完成し、避難指示が解除された平成29年4月から入居を開始している。また、2期住宅が平成29年5月に完成し、同年7月より入居を開始している。</p> <p>当該災害公営住宅に入居する帰還者世帯の居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行う。</p> <p>対象戸数：15戸</p>					
事業概要					
いたてまでいな復興計画に基づき建設された大谷地団地について、災害公営住宅に入居する帰還者世帯の居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行う。					
当面の事業概要					
<令和元年度>					
・大谷地団地災害公営住宅家賃低廉化事業					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>飯舘村草野地区は、原子力災害による村全域の放射能汚染と、その後の避難指示により、平成29年3月31日まで居住制限区域であった。</p> <p>災害公営住宅大谷地団地建替え事業は、避難指示解除後に帰村を希望する村民のコミュニティの再形成・維持の拠点となるものであり、帰村後の定住につなげるための最重点施策である。</p> <p>本事業は、災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低廉化を行い、安全で安心な生活を営めるよう支援を行うものである。</p>					
関連する事業の概要					
<p>いたてまでいな復興計画(第4版)において策定された飯舘村村営住宅整備計画を踏まえ、第一段階として、村営住宅大谷地団地の建替え整備を行った。</p> <p>大谷地団地の入居者に対する帰村後の再入居の意向調査及び一般村民への公営住宅入居意向調査を踏まえ、大谷地団地54戸のうち16戸を整備戸数目標とし、1期住宅として8戸を団地内公園の敷地に、既存住宅解体後の敷地に2期住宅として8戸を新築し、団地整備を行った。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県 (飯舘村) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和元年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	大谷地団地東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	(1)-3-1
交付団体	飯舘村		事業実施主体 (直接/間接)	飯舘村 (直接)	
総交付対象事業費	(4,856 (千円)) 7,926 (千円)		全体事業費	(4,856 (千円)) 7,926 (千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は平成 23 年 12 月に、“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いたてまでいな復興計画 (第 1 版)」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施し、第 5 版まで取りまとめてきたところである。</p> <p>第 3 版では、急ぎで取り組むべき重点施策の 1 つとして、村内拠点の整備が挙げられている。全ての村民の生活を支えるため、草野、飯樋、臼石の 3 拠点における公共施設や公営住宅の再整備を行うこととしており、復興計画に基づき建設された大谷地団地については 1 期住宅が平成 28 年度に完成し、避難指示が解除された平成 29 年 4 月から入居を開始している。また、2 期住宅が平成 29 年 5 月に完成し、同年 7 月より入居を開始している。</p> <p>当該災害公営住宅に入居する帰還者世帯のうち、特に収入が低い世帯の家賃を、一定期間、無理なく負担しうる水準まで減額するものである。</p> <p>対象戸数：14 戸</p>					
事業概要					
<p>いたてまでいな復興計画に基づき建設された大谷地団地について、災害公営住宅に入居する帰還者世帯のうち、特に収入が低い世帯の家賃を、一定期間、無理なく負担しうる水準まで減額する。</p>					
当面の事業概要					
<p><令和元年度></p> <p>・大谷地団地東日本大震災特別家賃低減事業</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>飯舘村草野地区は、原子力災害による村全域の放射能汚染と、その後の避難指示により、平成 29 年 3 月 31 日まで居住制限区域であった。</p> <p>災害公営住宅大谷地団地建替え事業は、避難指示解除後に帰村を希望する村民のコミュニティの再形成・維持の拠点となるものであり、帰村後の定住につながるための最重点施策である。</p> <p>本事業は、災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低減を行い、安全で安心な生活を営めるよう支援を行うものである。</p>					
関連する事業の概要					
<p>いたてまでいな復興計画 (第 4 版) において策定された飯舘村村営住宅整備計画を踏まえ、第一段階として、村営住宅大谷地団地の建替え整備を行った。</p> <p>大谷地団地の入居者に対する帰村後の再入居の意向調査及び一般村民への公営住宅入居意向調査を踏まえ、大谷地団地 54 戸のうち 16 戸～20 戸を整備戸数目標とし、1 期住宅として 8 戸を団地内公園の敷地に、一部既存住宅解体後の敷地に 2 期住宅として 8 戸を新築し、団地整備を行った。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

福島県(飯舘村)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和元年10月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	98	事業名	桶地内団地災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	(1)-2-2
交付団体	飯舘村		事業実施主体(直接/間接)	飯舘村(直接)	
総交付対象事業費	18,411(千円)		全体事業費	18,411(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は平成23年12月に、“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いいたてまでいな復興計画(第1版)」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施し、第5版まで取りまとめてきたところである。</p> <p>第3版では、急ぎで取り組むべき重点施策の1つとして、村内拠点の整備が挙げられている。全ての村民の生活を支えるため、草野、飯樋、臼石の3拠点における公共施設や公営住宅の再整備を行うこととしており、復興計画に基づき建設された桶地内団地については平成30年度に完成し、平成31年4月から入居を開始している。</p> <p>当該災害公営住宅に入居する帰還者世帯の居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行う。</p> <p>対象戸数：10戸</p>					
事業概要					
<p>いいたてまでいな復興計画に基づき建設された桶地内団地について、災害公営住宅に入居する帰還者世帯の居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行う。</p>					
当面の事業概要					
<p><令和元年度></p> <p>・桶地内団地災害公営住宅家賃低廉化事業</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>飯舘村飯樋地区は、原子力災害による村全域の放射能汚染と、その後の避難指示により、平成29年3月31日まで居住制限区域であった。</p> <p>災害公営住宅桶地内団地建替え事業は、避難指示解除後に帰村を希望する村民のコミュニティの再形成・維持の拠点となるものであり、帰村後の定住につなげるための最重点施策である。</p> <p>本事業は、災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低廉化を行い、安全で安心な生活を営めるよう支援を行うものである。</p>					
関連する事業の概要					
<p>いいたてまでいな復興計画(第4版)において策定された飯舘村村営住宅整備計画を踏まえ、草野地区に整備された村営住宅大谷地団地に続き、飯樋地区の村営住宅桶地内団地の建替え整備を行った。</p> <p>桶地内団地の入居者に対する帰村後の再入居の意向調査及び一般村民への公営住宅入居意向調査を踏まえ、桶地内団地26戸のうち10戸を整備目標とし、団地整備を行った。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

福島県(飯舘村)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和元年10月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	99	事業名	桶地内団地東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	(1)-3-2
交付団体	飯舘村		事業実施主体(直接/間接)	飯舘村(直接)	
総交付対象事業費	1,414(千円)		全体事業費	1,414(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は平成23年12月に、“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いたてまでいな復興計画(第1版)」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施し、第5版まで取りまとめてきたところである。</p> <p>第3版では、急ぎで取り組むべき重点施策の1つとして、村内拠点の整備が挙げられている。全ての村民の生活を支えるため、草野、飯樋、白石の3拠点における公共施設や公営住宅の再整備を行うこととしており、復興計画に基づき建設された桶地内団地については平成30年度に完成し、平成31年4月から入居を開始している。</p> <p>当該災害公営住宅に入居する帰還者世帯のうち、特に収入が低い世帯の家賃を、一定期間、無理なく負担しうる水準まで減額するものである。</p> <p>対象戸数：7戸</p>					
事業概要					
<p>いたてまでいな復興計画に基づき建設された桶地内団地について、災害公営住宅に入居する帰還者世帯のうち、特に収入が低い世帯の家賃を、一定期間、無理なく負担しうる水準まで減額する。</p>					
当面の事業概要					
<p><令和元年度></p> <p>・桶地内団地東日本大震災特別家賃低減事業</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>飯舘村飯樋地区は、原子力災害による村全域の放射能汚染と、その後の避難指示により、平成29年3月31日まで居住制限区域であった。</p> <p>災害公営住宅桶地内団地建替え事業は、避難指示解除後に帰村を希望する村民のコミュニティの再形成・維持の拠点となるものであり、帰村後の定住につながるための最重点施策である。</p> <p>本事業は、災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低減を行い、安全で安心な生活を営めるよう支援を行うものである。</p>					
関連する事業の概要					
<p>いたてまでいな復興計画(第4版)において策定された飯舘村村営住宅整備計画を踏まえ、草野地区に整備された村営住宅大谷地団地に続き、飯樋地区の村営住宅桶地内団地の建替え整備を行った。</p> <p>桶地内団地の入居者に対する帰村後の再入居の意向調査及び一般村民への公営住宅入居意向調査を踏まえ、桶地内団地26戸のうち10戸を整備目標とし、団地整備を行った。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（飯舘村）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和元年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	深谷団地福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業	事業番号	(1)-6-1
交付団体	飯舘村		事業実施主体（直接/間接）	飯舘村（直接）	
総交付対象事業費	4,524（千円）		全体事業費	4,524（千円）	
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は平成 23 年 12 月に、“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いいたてまでいな復興計画（第 1 版）」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施し、第 5 版まで取りまとめてきたところである。</p> <p>第 4 版では、帰村に向けて村営住宅の供給見通しの見直し及び村営住宅の需要見通しの調査を実施し、飯舘村村営住宅整備計画の策定を行うこととしており、復興計画に基づき建設された深谷団地については平成 30 年度に完成し、平成 30 年 12 月から入居を開始している。</p> <p>当該福島再生賃貸住宅に入居する世帯の居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行う 対象戸数：11 戸</p>					
事業概要					
<p>いいたてまでいな復興計画に基づき建設された深谷地団地について、福島再生賃貸住宅に入居する世帯の居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行う。</p>					
当面の事業概要					
<p><令和元年度></p> <p>・深谷団地福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>飯舘村の再生・復興のためには、幅広い世代の村民の帰村が重要な課題の一つである。</p> <p>原子力災害による全村避難により、荒廃した住環境の整備に取り組み、住み慣れた村を再興することにより、より多くの村民の帰村を促すものである。</p> <p>全村避難により変化した世帯構成や増加する高齢者の独り暮らし等への対応、地域コミュニティの再構築に貢献するものとして、村営住宅整備を進める。</p>					
関連する事業の概要					
<p>いいたてまでいな復興計画（第 4 版）において策定された飯舘村村営住宅整備計画を踏まえ、村営住宅深谷団地の整備を行った。</p> <p>一般村民への公営住宅入居意向調査を踏まえ、15 戸を整備戸数目標とし、団地整備を行った。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（飯舘村）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和元年10月時点

NO.	101	事業名	飯舘村復興震災記録交流施設整備事業	事業番号	(1)-10-2
交付団体	飯舘村	事業実施主体（直接/間接）	飯舘村（直接）		
総交付対象事業費	25,995（千円）	全体事業費	574,169（千円）		
帰還環境整備に関する目標					
<p>優良な既存ストックであり、地元でもなじみ深い小学校施設を地域の有効な資源として交流施設として活用し、大規模災害時に村内の避難所となる防災拠点施設として再整備するものである。</p> <p>また、平常時には、交流施設としての役割に加え、飯舘村の東日本大震災に関連する記録の展示や情報を発信することにより、村内外との地域間交流の活性化を促進する施設として合わせて活用する。</p> <p>再整備にあたっては、震災当時の面影を残すことにより、卒業生や震災当時の在校生、地域住民の思い出や記憶を繋げ、震災による全村避難により希薄となった地域コミュニティ及び多世代交流の再生・再構築を図ることにより、一人でも多くの村民の帰村につながる施設、また、地域間交流による移住・定住の促進する施設として整備する。</p> <p>この整備により、飯舘村の復興再生を促進するとともに、防災性の向上を図るものである。</p>					
事業概要					
<p>(1) 事業の概要</p> <p>廃校となる飯舘村旧飯樋小学校施設、敷地及び隣接する旧飯樋幼稚園施設について、大規模災害時には、村内の避難の拠点となる施設として、平常時には、飯舘村の復興震災記録の展示・情報発信することによる地域間交流施設として、再整備する。</p> <p>(2) 事業実施内容</p> <ul style="list-style-type: none">・実施設計業務 1式・測量業務 1式 <p>(3) 復興計画への位置づけ</p> <p>【いいたてまでいな復興計画（第3版）】</p> <p>急ぎ取り組む4つの重点施策</p> <ol style="list-style-type: none">1 村内拠点の整備 <p>草野、飯樋、臼石の3地区を全ての村民のための拠点として再整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none">・実施設計 ・測量 <p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none">・土木設計 ・整備工事 ・整備工事監理					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>本事業の導入によって、村の防災性の向上を図るとともに、地区コミュニティと多世代交流の再生・再構築が図られ、村内外との交流が促進されることにより、村内全体の復興再生につながる。</p>					
関連する事業の概要					
特になし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					